

経常収支比率の改善要素について

- **経常収支比率の現状** 17年度：101.7% （16年度：103.6%）
- **法人市民税について**
 - ・ 国内総支出（GDP）成長率が大きく伸びるタイミングにおいては、法人市民税の伸張率は他の政令市平均よりも大きい傾向がある。
 - ・ 今後についても、景気回復局面においては、税収の伸張率が他都市と比較して、大きいと見込まれる。
 - ・ 18年10月18日の新聞記事では、近畿の法人所得は対前年比16%の増加で、過去10年間で最多となり、景気回復に伴い、法人の業績向上を裏付けている。
 - ・ 仮にこの伸張率を本市の法人市民税に反映させると、⑰決 1,382億円×16%＝**約220億円の増収**が見込まれる。

（参考：法人市民税の伸張率）

| | ⑧ | ⑫ | ⑰ |
|-------------------|--------------|-------------|--------------|
| 国内総支出（GDP）成長率 | 2.2% | 1.2% | 0.5% |
| 大阪市の税収対前年度伸張率 | 24.9% | 6.3% | 14.3% |
| 他の政令市平均の税収対前年度伸張率 | 18.7% | 1.1% | 8.0% |

- **経常経費について**
 - ・ 「市政改革マニフェスト」の財務リストラクチャリングにおいて、5年間（18～22年度）で▲20%、**▲900億円の削減**を行なう。
- **生活保護費について**
 - ・ 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006（骨太方針2006）」において、生活扶助基準について、低所得世帯の消費実態等を踏まえた見直しを行なう等とされており、生活扶助基準が老齢基礎年金並になった場合、また、18年7月11日付新聞記事にある、厚生労働省が検討に入った「医療費1割自己負担」が導入された場合など、生活保護費の削減が見込まれる。
- 以上のことから、**経常収支比率は今後改善する**と見込んでいる。